

通信／放送の国際 展開とJTETCの役割

内海 善雄理事長に聞く

中国や韓国の陰に隠れ、世界市場での存在感が薄くなった日本。発展途上国での援助活動も後れを取っている。ICT（情報通信技術）分野での日本の国際協力は、今後、どうあるべきか。海外通信・放送コンサルティング協力（JTETC）の内海善雄理事長に聞いた。



【内海善雄氏の略歴】1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒業後、東芝入社。66年郵入を離任し、99-06年ITETCの理事長は08年から。現在はトヨタIT開発センター最高顧問、早稲田大学客員教授でもある。

——JTETCは30年以て、電気通信や放送の分野で国際貢献してきました。まず進出、企業が続く

内海理事長 設立された1978年当時は、欧米企業が途上国の電気通信を発売させるため、コンサルテ

途上国の良きアドバイザーに

企業の海外展開露払い

だ、日本も欧米に遅れずに電気通信や放送で国際協力をと

いうことで、故 堀井剛氏や故永野重雄氏の音頭

で、JTETCが設立された。J

ETCが電話網の提案と建設

管理を行い、日本企業が電 助）予算に依存していた話交換機を供給し、現地生産の要望があれば応えようとあったパターンで、日本の通信機メーカーが進出し、JTETCが国際協力としてまず海外へ、その後日本企業が続いた。その頃は企業にも勢いがあつた。近年、日本に代わり

への日本企業の参加数の激減、03年ジュネーブ、05年チュニスで開催した世界情報社会サミット（WSIS）への日本企業の関心の薄さにも表れていると思われ、ウガンダなど途上国に

ウガンダなどに提案

内海理事長 JTETCには国際協力の大きなノウハウがあり、これまでの活動実績から、中立・公正なコンサルティングという信頼を築いてきた。こうした実績や信用度を、日本企業が海外企業と競争して海外展開を行う際に、もっと活用してほしい。発展途上国は外国企業に期待を裏切られたい苦い経験から、中立・公正なITUなどの国際機関

頭を立て、光ファイバ・IP通信網の構築援助を武器に、資源獲得を目的として、アフリカ諸国への戦略的な進出を図った。

——日本企業の海外進出への意欲が減退しているの見方もありますが、

内海理事長 4年ごとに開催されるITUテレコム

▽JTETC 前身は海外電気通信協力会、同会解散後、財団法人として78年3月設立。初代理事長は故山本孝氏（元日本電信電話公社総務理事）、通信・放送分野で国内唯一の国際協力機関で、コンサルティング、調査研究が主な事業。